

## 16. 愛知県豊橋市における食料産業クラスターの推進概況

～豊橋市における産学官連携の取組み～

### 1 豊橋市におけるクラスター形成のポテンシャル

豊橋市は、園芸作物を中心として米や畜産に至るまで様々な農作物の生産が行われている全国有数の農業産地であり、平成17年の市町村別の農業産出額では第5位を占めている。特にキャベツ、トマト、大葉、うずら卵などが全国的にも高い生産量を占める品目である。

また、豊橋市は食品の製造から小売に至る食品産業や農業機械、農業資材等の農業関連産業の集積地でもあり、さらには、様々な技術を有する大学や農業試験場等の研究機関や産学官の連携をサポートする支援機関の集積地でもあり、産学官連携によるクラスター形成に繋がる十分なポテンシャルを有している地域である。

これらクラスター形成を実現しうる十分なポテンシャルを有している豊橋市であるが、さらに最近の農産物の価格低迷や農薬規制の厳格化など、農業生産者サイドは種々の課題を抱えており、農産物の新たな販路開拓や新しいブランドの確立などの新たな対応を迫られていることもクラスター形成を後押しする形となっている。

### 2 豊橋市食農産業クラスターワーキングの設置

こういった課題を抱えている中で、豊橋市では、「食」と「農」を核とするクラスター形成による農業、食品関連産業等、地域産業の活性化を図ることを目的とした「食農産業クラスター推進計画」の策定を目指し、平成18年6月から11月にかけて6回にわたり行政、支援研究機関、農業団体、食品加工企業、農業関連企業等の関係者を集めた「豊橋市食農産業クラスターワーキング」を設置し、検討を行った。

このクラスターワーキングは、事務局として豊橋市農政課が担当し、株式会社サイエンス・クリエイト<sup>1</sup>の常務取締役中野和久氏がワーキングチームのリーダーとして会議の取りまとめ役を行った。農林水産省東海農政局、経済産業省中部経済産業局、愛知県とともに社団法人食品需給研究センターはオブザーバー参加した。

このワーキングでは、うずらや大葉、キャベツなどに

ついて生産者団体による新商品開発等に関する検討や産学官連携のための豊橋技術科学大学による講演、農林水産省、経済産業省が実施しているクラスター事業についての紹介などが行われ、豊橋市におけるクラスター形成に向けた基本的な方向性と推進体制を議論していった。



豊橋市食農産業クラスターワーキングの検討の様子



ワーキングチームリーダーの中野和久氏(中央)

### 3 食農産業クラスター推進計画の概要

#### 3.1. 基本方針

食農産業クラスター推進計画の中では基本方針としては、「価値創造型 フード・カルチャーの発信」を掲げており、「食」と「農」をテーマに異業種が連携し、価値を創造しながら、豊橋の食文化を発信するとあり、食と

<sup>1</sup> 株式会社サイエンス・クリエイトは、豊橋地域での新産業創出を目指して策定された「サイエンス・クリエイト21計画」に基づき、愛知県・豊橋市・日本政策投資銀行及び民間企業の出資により平成2年10月に設立された第3セクター会社。産学官連携に関連する様々な事業において地元中小企業と行政、研究機関を結ぶコーディネーター役を果たしている。

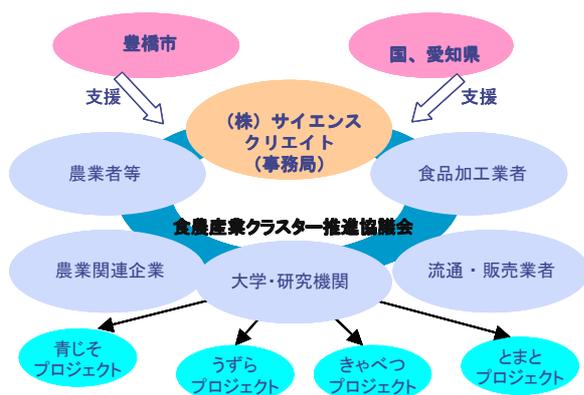
農をテーマに、地域の特色、豊橋らしさをアピールすることや消費者への安全、安心等への信頼性を確保すること、消費者が求める様々な付加価値の創造を進めるとしている。

◇

### 3.2. クラスターの推進体制

また、クラスターの推進体制として食農産業クラスター推進協議会を設置することとしており、推進母体の事務局は株式会社サイエンス・クリエイトが行うこととしている。また、豊橋市や愛知県、国は資金的な支援や事業推進のためのアドバイスを行うことを期待されている。

◇



◇

食農産業クラスターの枠組み

### 3.3. 戦略的農畜産物

このクラスター推進計画では、①全国的に生産量がトップクラスで、商品開発の際の原料確保が容易であること、②全国的な知名度があり、ブランド化戦略に乗りやすいこと、③廃棄しているものの利用可能性があり、生産者の新たな収入源となるとともに、加工業者としても、安価な原料確保につながりコストダウンをはかることができること、④特徴的な機能、効用があり商品の付加価値を創造しやすいことなどの理由により、大葉、うずら、キャベツ、トマトの4品目を戦略的農畜産物として位置付け、平成19年度以降プロジェクトチームを立ち上げることとしている。

### 3.4. 具体的な取組みと今後のスケジュール

クラスター推進計画の中では、以下の5つの取組みをあげ平成19年度より実施していくとしている。

- ①推進母体（クラスター推進協議会）の設立
- ②クラスターの形成につながるイベント等の開催
- ③戦略的農畜産物を活用したモデル事業の実施
- ④クラスター形成につながる人材の育成
- ⑤地域ブランドの育成、PR

(文：社団法人食品需給研究センター 江端一成)